山形県地域公共交通計画 目標達成のための施策事業取組状況

中目標(1) データの集約・共有

目標・施策	施策の内容	実施主体	実施主体	関連事業名	令和5年度 決算額(千円)	令和5年度の実施状況及びその評価	令和6年度実施内容	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度以降の対応予定		
(1) 利用者への幅広く・わかりやすく・一元的な情報提供											
1-1-1 山形県地域公共交通情報共有基盤 による情報発信 <実施主体> 県(事務局)、県内全市町村、及 び協議会全構成員	山形県地域公共交通情報共有基盤(やまがた公共交通 オープンデータプラットフォーム)において、公 共交通情報をプラットフォーム利用者に対して適切 に発信する。	県	県	—	487	<ul style="list-style-type: none"> 山形県地域公共交通情報共有基盤構築・運用ガイ ドラインに基づいて、データ収集を実施。 市町村や交通事業者の初任者等向けに、データ 整備・更新支援のための「山形県バス情報 (GTFS-JP) オープンデータ化講習」を実施 し、GTFS-JPオープンデータ化のスキル向上に 寄与した。 	<ul style="list-style-type: none"> GTFS-JPをはじめとするプラット フォームのデータについて、適切に更新 を実施。 ガイドラインに基づいたデータの収 集。 市町村や交通事業者の担当者に、デー タ整備・更新支援、データ活用のための 「山形県バス情報(GTFS-JP) オープ ンデータ化講習」を実施。 	500	<ul style="list-style-type: none"> GTFS-JPをはじめとするプラットフォームの データについて、適切に更新を実施。 ガイドラインに基づいたデータの収集。 データ活用促進のための講習会の実施。 		
		山形市	山形市地域公共交通計画の推進(連携中 枢都市圏における広域的な公共交通ネッ トワークの構築、山形県地域公共交通プ ラットフォームとの連携)	308	<ul style="list-style-type: none"> GTFS-JPデータの更新・作成等業務について 適切かつ効率的に実施するため、当該業務を山形 連携中枢都市圏で共同で業務委託により実施し た。 適切な時期にデータの更新を行うことで、経路 検索の利便性・正確性を確保した。 	GTFS-JPデータの更新・作成等業務に ついて適切かつ効率的に実施するため、 当該業務を山形連携中枢都市圏で共同で 業務委託により実施する。	716	GTFS-JPデータの更新・作成等業務について適 切かつ効率的に実施するため、当該業務を山形連 携中枢都市圏で共同で業務委託により実施する。			
		上市市	—	—	—	—	GTFS-JPのデータについて、適切に更新を実施 した。	GTFS-JPのデータについて、適切に更 新を実施する。	—	GTFS-JPのデータについて、適切に更新を実施 する。	
		天童市	—	—	—	—	市営バスのGTFS-JPデータを整備。	「山形県GTFSデータ作成・活用講習 会」に参加。	—	GTFS-JPデータについて、適切に更新を実施。	
		山辺町	地域公共交通情報の規格化を核とした オープンデータ活用事業	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> やまのペココミュニティバスのGTFS-JPについ て随時更新を実施。 町内の移動に関する問い合わせ時にGTFS-JP を運用している各種サービスを活用することによ り、利便性が向上した。 	GTFS-JPをはじめとするプラット フォームのデータについて、適切に更新 を実施。	—	GTFS-JPをはじめとするプラットフォームの データについて、適切に更新を実施。	
		寒河江市	—	—	—	—	GTFS-JPデータを更新し、県HPにて公表。	GTFS-JPデータを更新し、県HPにて公 表。	—	GTFS-JPデータを更新し、県HPにて公表。	
		河北町	—	—	—	23	山形連携中枢都市圏の連携事業としてGTFS-JP データの整備を業務委託し、適切にデータ整備を 行うことができた。	山形連携中枢都市圏の連携事業として GTFS-JPデータの整備を業務委託し、 適切にデータ整備を行っていく。	129	山形連携中枢都市圏の連携事業としてGTFS-JP データの整備を業務委託し、適切にデータ整備を 行っていく。	
		西川町	—	—	—	16	GTFS-JPをはじめとするデータの適切な更 新を実施した。	GTFS-JPをはじめとするデータの適 切な更新を実施する。	218	GTFS-JPをはじめとするデータの適切な更 新を実施する。	
		朝日町	地域公共交通情報の規格化を核とした オープンデータ活用事業	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 「山形県バス情報(GTFS-JP) オープンデー タ化講習」参加。 データの更新。 	<ul style="list-style-type: none"> 「山形県バス情報(GTFS-JP) オープ ンデータ化講習」参加。 データの更新。 	—	データの更新。	
		大江町	—	—	—	3	山形連携中枢都市圏連携事業において町営バス等 のGTFS-JPデータを整備し、山形県地域公共交 通プラットフォームを通して情報提供を行った。	GTFS-JPをはじめとするプラット フォームのデータについて、山形連携中 枢都市圏連携事業においてGTFS-JP データ作成・更新業務委託を実施した。	7	GTFS-JPをはじめとするプラットフォームの データについて、山形連携中枢都市圏連携事業に おけるGTFS-JPデータ作成・更新業務委託によ り実施する。	
		村山市	—	—	—	44	GTFS-JPのデータについて、適切にデータを整 理した。	山形連携中枢都市圏連携事業における GTFS-JPデータ作成・更新業務委託へ の参画。	38	山形連携中枢都市圏連携事業におけるGTFS-JP データ作成・更新業務委託により適切に更新を実 施。	
		東根市	—	—	—	—	GTFS-JPについてデータ整備を行うことで利用 者の利便性が向上した。	GTFS-JPについて、適切に更新を実 施。	—	GTFS-JPについて、適切に更新を実施。	
		尾花沢市	—	—	—	—	GTFS-JPのデータについて、適切に更新を実 施。	GTFS-JPのデータについて、適切に更 新を実施。	—	GTFS-JPデータの適切な更新を実施。	
		大蔵村	やまがた公共交通オープンデータプラッ トフォームにおけるGTFS-JPデータ公 表	—	—	—	やまがた公共交通オープンデータプラットフォ ームのGTFS-JPデータについて、適切に更新し公 表した。	やまがた公共交通オープンデータプラッ トフォームのGTFS-JPデータについ て、適切に更新を実施。	—	やまがた公共交通オープンデータプラットフォ ームのGTFS-JPデータについて、適切に更新を実 施。	
		米沢市	地域公共交通情報の規格化を核とした オープンデータ活用事業	—	—	—	GTFS-JPをはじめとするプラットフォームの データを適切な更新を実施した。また、初任者等 向けのデータ整備・更新支援のための講習会へ参 加した。	GTFS-JPをはじめとするプラット フォームのデータを適切な更新を実施し た。	—	GTFS-JPをはじめとするプラットフォームの データを適切な更新を実施する。	
		南陽市	—	—	—	—	GTFS-JPをはじめとするプラットフォームの データについて、適切に更新を実施	GTFS-JPをはじめとするプラット フォームのデータについて、適切に更新 を実施	—	GTFS-JPをはじめとするプラットフォームの データについて、適切に更新を実施	
		白鷹町	—	—	—	—	GTFS-JPをはじめとするプラットフォームの データについて、適切に更新を実施した。	GTFS-JPをはじめとするプラット フォームのデータについて、適切に更新 を実施。	—	GTFS-JPをはじめとするプラットフォームの データについて、適切に更新を実施。	
		酒田市	—	—	—	—	市営バスの路線改編に対応したGTFS-JPデー タを作成し、更新した。	運行内容や運行カレンダーに合わせ、 GTFS-JPデータを更新する。	—	運行内容や運行カレンダーに合わせ、GTFS-JP データを更新する。	
		交通事業者	山交バス	—	—	—	—	—	—	945	GTFS-JPデータを適切に更新する。
		その他構成団体	JR東日本	—	—	—	—	当社HPのリンク先を記載	当社HPのリンク先を記載	—	当社HPのリンク先を記載

目標・施策	施策の内容	実施主体	実施主体	関連事業名	令和5年度 決算額(千円)	令和5年度の実施状況及びその評価	令和6年度実施内容	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度以降の対応予定	
1-1-2 山形県地域公共交通情報共有基盤 を活用したオープンデータ活用促 進事業 ＜実施主体＞ 県、市町村	・オープンデータの活用を促進するため、県内の大 学や高校、ハンチャーなども巻き込んだオープン データを活用したアプリ開発等を支援する事業を実 施する。 ・県は、市町村総合交付金の見直し等を通じ、市町 村におけるオープンデータを活用した新たな取組み を促進する。	県	県	(再掲)	487	・山形県地域公共交通情報共有基盤構築・運用ガ イドラインに基づいて、データ収集を実施。 ・市町村や交通事業者の初任者等向けに、データ 整備・更新支援のための「山形県バス情報 (GTFS-JP) オープンデータ化講習」を実施 し、GTFS-JPオープンデータ化のスキル向上に 寄与した。	・GTFS-JPをはじめとするプラット フォームのデータについて、適切に更新 を実施。 ・ガイドラインに基づいたデータの収 集。 ・市町村や交通事業者の担当者に、デ ータ整備・更新支援、データ活用のための 「山形県バス情報(GTFS-JP) オープ ンデータ化講習」を実施。	500	・GTFS-JPをはじめとするプラットフォームの データについて、適切に更新を実施。 ・ガイドラインに基づいたデータの収集。 ・データ活用促進のための講習会の実施。	
				山形県市町村総合交付金(改善支援型)	7,621	オープンデータ等活用を促進するため、市町村総 合交付金の改善支援型メニューに市町村における オープンデータ等を活用した新たな取組みを追 加。	引き続き市町村総合交付金において、市 町村のオープンデータ等の活用に関し支 援。	92,956 の一部	市町村総合交付金において、市町村のオープン データ等の活用に関し支援。	
		市町村	山形市	山形市地域公共交通計画の推進(連携中 枢都市圏における広域的な公共交通ネッ トワークの構築、MaaSの導入、山形県 地域公共交通プラットフォームとの連 携、若者向けPRの推進) ①山形連携中枢都市圏連携事業における 圏域内バスマップの作成 ②山形連携中枢都市圏連携事業における GTFS-JP データ作成・更新業務委託の 実施 ③やまがたMaaSの導入・拡充	①759 ②308 ③25,126	①連携中枢都市圏の各市町コミュニティバス等や 路線バスを、地図ソフトを使用して可視化するこ とにより、WGでの連携事業の検討や各市町の取 組みに活用した。 ②GTFS-JPデータの更新・作成等業務について 適切かつ効率的に実施するため、当該業務を山形 連携中枢都市圏で共同で業務委託により実施し た。 ③コミュニティサイクルのサイクルポート箇所や 満空情報をMaaSアプリへAPI連携の実施。	①連携中枢都市圏の各市町コミュニティ バス等や路線バスを、地図ソフトを使用 して可視化することにより、WGでの連 携事業の検討や各市町の取組みに活用す る。 ②GTFS-JPデータの更新・作成等業務 について適切かつ効率的に実施するた め、当該業務を山形連携中枢都市圏で共 同で業務委託により実施する。 ③オープンデータ化は継続して検討。	①800 ②716 ③6,501	①最新の情報にデータ更新を行うとともに、WG での連携事業の検討や各市町の取組みに活用す る。 ②GTFS-JPデータの更新・作成等業務について 適切かつ効率的に実施するため、当該業務を山形 連携中枢都市圏で共同で業務委託により実施す る。 ③コミュニティサイクルのサイクルポート箇所や 満空情報等のオープンデータ化を継続して検討す る。	
				天童市		3	山形連携中枢都市圏連携事業におけるGTFS-JP データ作成・更新作業委託への参画を検討。	山形連携中枢都市圏連携事業における GTFS-JPデータ作成・更新作業委託へ の参画。	7	令和5年度の実施内容を基に、山形連携中枢都市 圏連携事業におけるGTFS-JPデータ作成・更新 作業委託への参画を検討。
	中山町	地域公共交通事業		0	・GTFS-JPによるプラットフォームのデータに ついて、適切に更新を実施。 ・山形連携中枢都市圏連携事業におけるGTFS- JPデータ作成・更新業務委託への参画している が、簡易な修正であったため担当職員が更新を実 施した。	・GTFS-JPによるプラットフォームの データについて、適切に更新を実施。 ・山形連携中枢都市圏連携事業における GTFS-JPデータ作成・更新業務委託へ の参画	40	・GTFS-JPによるプラットフォームのデータに ついて、適切に更新を実施。 ・山形連携中枢都市圏連携事業におけるGTFS- JPデータ作成・更新業務委託への参画		
1-1-3 動的なロケーション情報の集約・ 共有によるMaaS基盤の更なる整備 ＜実施主体＞ 県、交通事業者、市町村、国	・MaaSによる複数モードのシームレスな接続を図 るために不可欠な動的なロケーション情報について API化する等、MaaS基盤の更なる整備を図る。 ・そのため県内交通事業者の既存のロケーション 情報システムについて、国の支援の活用も視野に入 れ、システム改修を行い、オープンAPI化又は主要 CP事業者への提供体制の構築を図る。 ・市町村が運営する交通サービスにおいても、動的 なロケーション情報の取得・公開が行われている場 合、よりオープンな利用が可能となるよう検討を進 める。	県	県	—	—	・山形県地域公共交通情報共有基盤における GTFS-RT公開に向け、交通事業者等が実施する GTFS-RT作成に関し、必要な助言・調整等を実 施。 ・山形市MaaS導入事業に係る会合にオブザー バーとして参加。	・引き続き、山形県地域公共交通情報共 有基盤におけるGTFS-RT公開に向け、 交通事業者等が実施するGTFS-RT作成 に関し、必要な助言・調整等を行って いく。 ・山形市MaaS導入事業に係る会合にオ ブザーバーとして参加。	—	・交通事業者や市町村が実施するGTFS-RTの オープンデータ化に向け、進捗の確認や必要に応 じた助言等を実施する。 ・山形市MaaSの実現に向け、必要な支援・助言 を実施する。また、他市町村の動向を注視し、 MaaS実施意向がある場合、必要な支援・助言を 行う。	
				山形市	やまがたMaaSの導入・拡充	25,126	やまがたMaaSアプリ、ポータルサイトの更新・ 運用	やまがたMaaSの取り組みにより、アプ リ、ポータルサイトを更新・運用(継 続)	6,501	やまがたMaaSアプリ、ポータルサイトで GTFS-RTデータの活用を検討する
		市町村	天童市	市営バス運行事業	264	市営バスにおいてバスロケーションシステムを継 続運用し、バスの運行情報や位置情報が分かり、 利便性が向上した。	バスロケーションシステムをの運用を継 続。	264	バスロケーションシステムをの運用を継続。	
				新庄市	バスロケーションシステム運用業務	916	市営バスまちなか循環線、土内線、芦沢線におい て、バスロケーションシステムを導入したこと により、バスの運行情報や位置情報をインターネッ ト上で確認することができ、利用者の利便性が向 上した。	バスロケーションシステムの運用継続	515	引き続き、市営バスまちなか循環線、土内線、芦 沢線において、バスの運行情報や位置情報を公開 する。
				酒田市	(参考) 酒田市バスロケーションシステム運用業 務	845	市営るんるんバスの運行についてバスロケーシ ョンシステムを運用し、バス運行情報や位置情報を 公開している。	市営るんるんバスの運行についてバスロ ケーションシステムを運用し、バス運行 情報や位置情報を公開している。	845	市営るんるんバスの運行についてバスロケーシ ョンシステムを運用し、バス運行情報や位置情報を 公開する。
				大蔵村	バスロケーションシステム導入事業	1,201	肘折温泉-新庄線においてバスロケーションシス テムを導入し、バスの運行情報や位置情報を公開 している。	バスロケーションシステムの運用を継続 した。	770	引き続き、肘折温泉-新庄線において、バスの運 行情報や位置情報を公開。

目標・施策	施策の内容	実施主体	実施主体	関連事業名	令和5年度決算額(千円)	令和5年度の実施状況及びその評価	令和6年度実施内容	令和6年度予算額(千円)	令和7年度以降の対応予定
(2) サービス改善のための幅広いデータの収集・共有									
1-2-1 山形県地域公共交通情報共有基盤 による情報集約と共有 <実施主体> 県(事務局)、県内全市町村、及 び協議会全構成員	<ul style="list-style-type: none"> 山形県地域公共交通情報共有基盤(やまがた公共交通オープンデータプラットフォーム)において、地域の移動を分析・検討するための幅広いデータを集約し、関係者間で共有する。(具体的な運用については、付則2.を参照) 特に、病院、福祉施設、教育機関の利用動向や、交通事業者以外の送迎サービスや移動支援サービスの内容等、従来の交通担当部局の枠を超えた情報の集約・共有を進め、きめ細やかなニーズの把握、異なる分野の関係者の連携に繋げていく。 	県	県	(再掲)	487	<ul style="list-style-type: none"> 山形県地域公共交通情報共有基盤構築・運用ガイドラインに基づいて、データ収集を実施。 市町村や交通事業者の初任者等向けに、データ整備・更新支援のための「山形県バス情報(GTFS-JP)オープンデータ化講習」を実施し、GTFS-JPオープンデータ化のスキル向上に寄与した。 	<ul style="list-style-type: none"> GTFS-JPをはじめとするプラットフォームのデータについて、適切に更新を実施。 ガイドラインに基づいたデータの収集。 市町村や交通事業者の担当者に、データ整備・更新支援、データ活用のための「山形県バス情報(GTFS-JP)オープンデータ化講習」を実施。 	500	<ul style="list-style-type: none"> GTFS-JPをはじめとするプラットフォームのデータについて、適切に更新を実施。 ガイドラインに基づいたデータの収集。 データ活用促進のための講習会の実施。
		市町村	新庄市	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 県事業である「オープンデータ等を活用した効果的な路線・ダイヤの見直しモデル事業」を活用し、拠点施設である県立新庄病院の移転に合わせ、近隣町村の公共交通との接続性を意識しダイヤ改正を実施した。 	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 解決できていない課題については、引き続き近隣町村検討を行う。
		市町村	最上町	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 県立新庄病院の移転に伴う、近隣市町村の公共交通の情報収集。 町内から新庄市内の病院へ通院する方もいるため、JRと近隣市町村の交通サービスの情報を収集していく。 	—	<ul style="list-style-type: none"> 県立新庄病院の移転に伴う、近隣市町村の公共交通の情報収集。 令和6年7月の豪雨災害による被害を受けて運休している陸羽西線について、JR東日本に対し、再開の要望を行った。 	—

山形県地域公共交通計画 目標達成のための施策事業取組状況

中目標（2）移動のシームレス化

目標・施策	施策の内容	実施主体	実施主体	関連事業名	令和5年度 決算額(千円)	令和5年度の実施状況及びその評価	令和6年度実施内容	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度以降の対応予定	
(1) 複数のサービスを乗り継ぐ際の利便性向上										
2-1-1 交通系ICカードの導入 <実施主体> 山交バス、庄内交通、県、国	<ul style="list-style-type: none"> 山交バス、庄内交通両社路線すべてにJRのSuica機能も有する地域連携ICカードを導入する。 県、国は初期導入費用を支援する。 交通系ICカードの利用実績に関するデータについては、県及び山形県地域公共交通活性化協議会が求める場合には、支援を受けた山交バス及び庄内交通はこれを無償で提供する義務を負う（提供に際しての追加コストが多大な場合にのみ、その実費用を請求できる）。 	山交バス・庄内交通	山交バス	交通系ICカードシステムの導入		バスの乗り方教室や多子世帯へのカード配布など山形県、県内各市町村とともに普及活動に努めた。	<ul style="list-style-type: none"> 車内運賃箱の新紙幣対応 ICデータ可視化・分析システム導入 山形市内の高校への販促チラシの配布 	13,849	ICデータ可視化・分析システムを活用し、利便性および効率性の高い路線バス網の構築を目指す。	
			庄内交通	障がい者ICカードシステムの追加導入	4,350	令和3年度導入した地域連携ICカードシステムに障がい者カードシステムを追加導入することにより、利便性向上となる。	<ul style="list-style-type: none"> 新紙幣対応 ICデータ集約解析システム、導入の検討 	未定	<ul style="list-style-type: none"> 新紙幣対応 ICデータ集約解析システム 	
		その他構成団体	鶴岡市	地域連携ICカード利用促進事業	0	事業としては実施していないものの、交通事業者と連携し、イベントでの利便性周知等を実施した。	事業としては実施していないものの、交通事業者と連携し、イベントでの利便性周知等を実施した。	-	交通事業者と連携し、イベント等での情報発信を継続する。	
2-1-2 市町村営交通における交通系ICカード導入の促進 <実施主体> 山交バス、庄内交通、市町村、県、国	<ul style="list-style-type: none"> 市町村においては、市町村営交通へ、一定の需要のある定時定路線や観光路線など、その必要に応じて、交通系ICカードの導入を図る。 山交バス及び庄内交通は、市町村営交通が交通系ICカードの導入を図る際の負担を軽減するため、自社のシステムへの参画を受け入れる等、必要な措置をとる。 県は、県が支援する交通系ICカードのシステム開発などへの助言や要請などを通じ、市町村営交通への交通系ICカード導入を促進する環境を整備されるように努める。 県及び市町村は、その公共交通や観光等における広報・啓発活動において、交通系ICカードの導入について紹介する等、県内外の利用者に対する交通系ICカードの普及・啓発を図る。 	山交バス・庄内交通	山交バス	市町村への交通系ICカードの導入	-	導入した市町村と共にコミュニティセンターなどでのICカードの講座を実施。利用拡大に努めた。	ICカード未導入の市町村と導入に向けて協議を行った。	-	導入に向けて引き続き協議を行っていく。	
			庄内交通	<ul style="list-style-type: none"> 小型車両向けのIC機器開発および導入 利用促進に向けた、告知活動の実施。 市町への交通系ICカード導入 	-	<ul style="list-style-type: none"> 小型車両へIC対応機器の開発を実施し、IC決済およびIC定期券や1日乗車券の対応が可能となり、市街地の利用促進となる。 イベント開催や地域行事へ出向き、実車と実カードを使用した説明および乗り方教室を実施。また、JRやショッピングセンターと共同でICカードの使用に対する得点を設定したキャンペーンを実施。 市町運営の公共交通へのcherica導入に向けた協議 	<ul style="list-style-type: none"> chericaの仕組みや利用の仕方を高齢者対応をする自治体関係課へ説明し、利用促進を図る 利用促進イベント開催、地域ごとへの乗り方教室開催 市町への交通系ICカード導入 	-	<ul style="list-style-type: none"> chericaの仕組みや利用の仕方を高齢者対応をする自治体関係課へ説明し、利用促進を図る 利用促進イベント、地域ごとへの乗り方教室開催 市町への交通系ICカード導入(機器の開発を引き続きベンダーに依頼し、市町交通への導入を図る) 	
		県	県	-	-	<ul style="list-style-type: none"> サービス開始式典に向けた関係者間調整を実施。 「cherica」普及のため、広報番組や広報誌、チラシ・ポスター等各種媒体を活用した啓発活動を実施。 	-	チラシやHP等により「cherica」の普及啓発を実施。	-	<ul style="list-style-type: none"> 市町村訪問等により地域連携ICカードの仕組みや導入メリット等を説明し、コミュニティバスへの地域連携ICカード導入を促す。 導入方針の市町村があった場合、関係者間調整を実施し、円滑な事業遂行をサポートする。 引き続きチラシやHP等により「cherica」の普及拡大を目指す。
			山形市	山形市地域公共交通計画の推進（交通系ICカード導入による利便性向上）	-	<ul style="list-style-type: none"> チェリカサービス開始に併せて、ベニちゃんバスにおいてIC乗車サービスの運用を開始した。 各公民館及びコミュニティセンターで、チェリカを使ったバスの乗り方講座を実施し、コミュニティバスやチェリカの利用促進を図っている。 	-	各公民館及びコミュニティセンターで、チェリカを使ったバスの乗り方講座を実施し、コミュニティバスやチェリカの普及啓発・利用促進を図っている。	-	引き続き利用促進を図るとともに、ODデータの分析によるバス路線再編の検討など取得したデータの活用を図る。
		上山市	公共交通事業費	396	市営バスにおいて、令和5年4月1日より交通系ICリーダを導入し、交通系ICカードが利用可能な環境を維持した。	396	市営バスにおいて、交通系ICカードが利用可能な環境を維持する。	396	市営バスにおいて、交通系ICカードが利用可能な環境を維持する。	
		天童市	-	-	市営バスへ交通系ICカードの導入を検討。庁内に交通系ICカードのポスターを掲示し、運転免許証自主返納支援において交通系ICカードも選択肢とした。	-	-	-	市営バスへ交通系ICカードの導入を継続して検討。	
		中山町	-	-	全国かぶと虫相撲大会の会場においてチェリカガイドブックの配付、そのほか山交バスお関連冊子やバス車両への乗車体験を実施した。	-	町公式HP等によりチェリカの普及啓発を実施している。	-	引き続き町公式HP等でチェリカの周知を実施するほか、駅のSuica利用状況を注視しながら町営バスへの交通系ICカードの導入を検討していく。	
		寒河江市	-	-	-	-	-	-	予定なし	
		河北町	-	-	ICカードチェリカの町広報誌への掲載及び町内施設へのチラシの設置、ICカードチェリカの使い方講座を実施することにより普及啓発が図られた。	-	ICカードチェリカの町内施設へのチラシの設置により普及啓発を図る。	-	町内施設へのチラシの設置等によりICカードチェリカの普及啓発を継続。町営バスへ交通系ICカードの導入を継続して検討。	
		大江町	山交チェリカ使い方講座	-	地域住民を対象とした交通系ICカードチェリカ使い方講座の実施を通じて普及啓発を図った。	-	チラシ等により交通系ICカードチェリカの普及啓発を実施。	-	町営バスへの交通系ICカードの導入を継続して検討していく。	
		新庄市	-	-	地域連携ICカードの周知（ポスターの掲示）	-	地域連携ICカードの周知（ポスターの掲示）	-	予定なし（市営バスにコード決済導入済のため）	
		最上町	-	-	地域連携ICカードの周知（ポスターの掲示）及び導入の検討。	-	地域連携ICカードの周知（ポスターの掲示）及び導入の検討。	-	地域連携ICカードの周知（ポスターの掲示）及び導入の検討。	
		米沢市	交通系ICカードの運用	3,828	交通系ICカードの維持・運用を行った。	3,828	交通系ICカードの維持・運用を行った。	3,828	交通系ICカードの利用促進を図りながら、引き続き運用を行っていく。	
		南陽市	-	-	令和4年5月14日からスタートしたcherica（チェリカ）の普及を目的に、県と連携し、市内関係施設にポスター及びリーフレットを掲出	-	令和4年5月14日からスタートしたcherica（チェリカ）の普及を目的に、県と連携し、市内関係施設にポスター及びリーフレットを掲出	-	県と連携し、cherica（チェリカ）の普及活動を図る。	
		酒田市	-	-	-	-	-	-	市営るんるんバスにおけるキャッシュレス決済導入の検討。	

目標・施策	施策の内容	実施主体	実施主体	関連事業名	令和5年度決算額(千円)	令和5年度の実施状況及びその評価	令和6年度実施内容	令和6年度予算額(千円)	令和7年度以降の対応予定
2-1-3 山形空港と出発・目的地をシームレスに結ぶ空港二次交通の整備促進 <実施主体> 山形空港利用拡大推進協議会	・空港からの二次交通の充実・強化のため交通系ICカード等の整備促進を図る。 ・協議会の二次交通支援の補助要綱を公開し、市町村や事業者の創意による、ルートの拡充を図る。	山形空港利用拡大推進協議会	山形空港利用拡大推進協議会	—	—	・航空会社と連携して空港を起点としたMaaSサービスを提供。 ・乗換え案内サイトに山形空港の二次交通の情報や予約導線を構築。 ・経路検索時に、予約サービスの利用やダイヤ情報などを一元的に確認することが可能になり利便性が向上した。	やまがたMaaS(山形市)と連携し、空港シャトルでも同サービスの運用開始	—	引き続き航空会社と連携したMaaSサービスの提供を実施する。
		その他構成団体	山形市	やまがたMaaSの導入・拡充	25,126	やまがたMaaSアプリ、ポータルサイトの更新・運用	やまがたMaaSの取り組みで、紅バス空港シャトル(空港シャトル往復券+ペニちゃんバス1日乗車券)のデジタルチケットの販売	6,501	紅バス空港シャトルの継続販売
2-1-4 庄内空港における航空便・カーシェア連携実証事業 <実施主体> ANA(全日空)、庄内空港レンタカー協議会、庄内空港ビル、県	・ANAのMaaSアプリを活用して、庄内空港へのANA到着便に合わせたカーシェア予約利用を実証する。 ・県は、保有する庄内空港駐車場の一部を実証実験の用途に限り、無償提供する。	県	県	—	—	・令和2年11月から庄内空港内の敷地にてカーシェア実証実験を実施。 ・令和5年度からカーシェアの台数を2台増車(計4台)。 ・空港での手続きがなく車両の予約から返却まで全て非対面で利用可能になり利便性が向上した。	令和7年1月9日から2月28日までの期間で実証実験を実施。	—	引き続きカーシェアに取り組みとともに、認知向上のための周知強化を図る。

(2) 移動サービスを利用する際の手間やバリアの軽減

2-2-1 待合施設の整備による乗継利用の促進 <実施主体> 交通事業者、市町村、県	・乗継利用を促進するため、交通事業者・市町村は、降雪などの気象条件に関わらず待合可能な施設の整備を促進する。 ・県は、市町村総合交付金の見直し等を通じ、市町村における乗換拠点等の整備を促進する。	交通事業者	山交バス	—	—	山形市と共同で社会資本整備総合交付金を活用したバス停整備について協議を行った。	山形市と共同で社会資本整備総合交付金を活用し、山形市役所前バス待合所のリノベーションを行う。	—	山形市と共同で社会資本整備総合交付金を活用したバス停整備を引き続き実施予定。また、老朽化したベンチを可能な限り交換する。	
			庄内交通	酒田駅前BS移転に伴うバスターミナルおよびバス待合所の新設移転	—	老朽化していた酒田バスターミナルと酒田駅前BSを統合し、バリアフリー・無料wifi設置等の待合環境を整備。	・電飾ボールの表示修繕 ・ベンチ交換	—	・老朽化のバス停上屋や電飾ボールの修繕 ・ベンチ交換	
		市町村	山形市	山形市地域公共交通計画の推進(交通結節点の整備)	10,010	・令和4年度策定した交通結節点整備方針の中で選定した整備優先箇所(6箇所)のうち、楯山駅・嶋・馬見ヶ崎エリア、イオンモール山形南付近の具体的な機能整備について検討し、交通結節点整備基本構想を策定した。 ・交通結節点の具体的な整備を推進するため、山形市地域公共交通利便増進実施計画及び山形市総合交通戦略を策定した。	・道の駅やまがた蔵王、山形駅西口、市役所前にてバス運行情報を表示するデジタルサイネージを整備する(令和7年4月稼働予定) ・山形市役所前バス待合所のリノベーション(内装の改修、自動ドア・空調・防犯カメラの設置等)を行う。	111,212	各種計画に基づき、山形駅東口へのデジタルサイネージ及びバス停上屋の整備、山形市役所前にバス停上屋及びバリアフリートイレを整備する。	
			天童市	—	—	天童駅前にはバスターミナルがあり、天童南駅や天童市民病院には、屋根付きのスペースが設置済み。	—	—	—	
			寒河江市	—	—	—	—	主要バス停でのベンチ設置および状態確認を行った。	—	必要に応じ、ベンチ等の設置により利便性の向上を図る。
			新庄市	—	—	降雪によるバス待ち環境改善のため、県最上総合支庁前へのバス停設置を検討した。	—	—	—	待合環境の向上を図る。
			米沢市	バス停の移動	—	待合環境を向上させるため、バス停の移動を検討。	近隣で3つに分かれていた『上杉神社前』バス停を1つのバス停に統合し、分かりやすさを向上させた。 民間の広告事業者と連携し、『イオン米沢店前』のバス停及び『山形大学正門前』のバス停に広告付き上屋を設置した。 バス停付近の民間事業者等を「バス停見守り隊」に認定し、トイレ、イートインスペースの提供やバス停の除雪等をおこなってもらい、バス待ち環境の改善を図った。	—	米沢市地域公共交通計画に基づき、待合環境の向上を図る。	
		酒田市	酒田コミュニケーションポート(仮称)整備事業	27,330	酒田駅前ミライニにおけるバス待合所の完成。	—	—	—	—	
県	県	山形県市町村総合交付金(改善支援型)	6,833	乗換拠点等の整備を促進するため、市町村総合交付金の改善支援型メニューに乗換拠点整備を追加。	引き続き市町村総合交付金において、市町村の乗換拠点整備に関し支援。	88,644の一部	市町村総合交付金において、市町村の乗換拠点整備の促進に関し支援。			

目標・施策	施策の内容	実施主体	実施主体	関連事業名	令和5年度 決算額(千円)	令和5年度の実施状況及びその評価	令和6年度実施内容	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度以降の対応予定		
2-2-2 交通拠点・機関のバリアフリー化 の促進 <実施主体> 交通事業者、市町村、県、国	・交通事業者は、駅や交通結節点となる拠点、幹線 路線の車両をはじめとし、そのサービス全般のバ リアフリー化を進める。	交通事業者	山交バス	—	—	ノンステップバスの導入(6台)	ノンステップバスの導入(4台)	—	ノンステップバスの導入		
			庄内交通	市内循環線に小型車両を導入し、乗車口に 電動ステップを追加設置	—	新規導入の小型車両を導入し、乗車口までの高さ を半分補助するため、電動スライドステップを追 加設置することにより、高齢者等へ乗降の利便性 向上を図る。	ノンステップバスの導入(1両)	—	ノンステップバスの導入(2両)		
			JR東日本	北山形駅バリアフリー化整備事業	—	エレベーター工事しゅん功	—	—	—		
		市町村	山形市	山形市地域公共交通計画の推進(①鉄道 駅をはじめとした交通結節点のバリアフ リー化、 ②バリアフリー車両、環境にやさしい車 両、ユニバーサルデザインタクシー等の 導入促進)	—	①1,986 ②0	①仙山圏交通網の充実に向けた仙山線の利用促進 及び利便性向上プロジェクトに基づき山形駅のバ リアフリー化に向け事例収集等を実施した。 ②タクシー事業者がユニバーサルデザインタク シーを購入するにあたり、山形市公共交通活性化 協議会にて生活交通改善事業計画を策定し、導入 の支援を行った。	①仙山圏交通網の充実に向けた仙山線の 利用促進及び利便性向上プロジェクトに 基づき山形駅のバリアフリー化に向け、地 元住民や駅利用者へのアンケート及び関 係機関との意見交換を実施する。 ②事業者の導入支援のため、山形市公共 交通活性化協議会での生活交通改善事業 計画の作成や、国補助の周知を図る。	①4,000 ②0	①引き続き山形駅のバリアフリー化に向けた検討を 進める。 ②福祉有償運送事業者等、事業者団体のない事業 者へ国補助の周知を行うことにより、バリアフ リー車両やユニバーサルデザインタクシーの導入 促進を図る。	
					上市市	—	—	市営バスにおいて、補助ステップ付きの車両を使 用。	市営バスにおいて、補助ステップ付きの 車両を使用。	—	市営バスにおいて、補助ステップ付きの車両を使 用。
					天童市	—	—	ノンステップの車両を導入している。	—	—	—
					中山町	—	—	補助ステップ付きの車両を使用している。	補助ステップ付きの車両を使用してい る。	—	補助ステップ付きの車両を使用している。
					寒河江市	—	—	—	—	—	利用者の声をもとに、バリアフリー化の検討を進 める。
					村山市	—	—	補助ステップ付きの車両を使用している。	補助ステップ付きの車両を使用してい る。	—	補助ステップ付きの車両を使用している。
					最上町	予約制乗合バス購入業務	5,182	現在運行している予約制乗合バス(8人乗り)に ついて、車両の老朽化に伴い、ステップ付きの1 4人乗の車両(ハイエース)に更新。	—	—	—
					酒田市	乗合バス購入事業	—	市営るんるんバス用ノンステップバス車両(1 台)の購入(契約)。	市営るんるんバス用ノンステップバス車 両(1台)の購入(納車)。	24,062	市営るんるんバス用車両(1台)の購入(契約・ 納車)。
		県	県	山形県鉄道駅バリアフリー化推進事業費 補助金	—	—	—	—	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関す る法律の動向を注視しながら、情報収集に努め、 必要な対応を検討する。		
		その他構成団体	ハイヤー協会	ユニバーサルドライバー研修事業	26	・高齢者や障がい者に適切な接遇を行うタクシー 運転者を養成するユニバーサルドライバー研修を 実施 ・高齢者等の外出を支援し、移動の円滑化に寄与	ユニバーサルドライバー研修事業	30	ユニバーサルドライバー研修事業を予定		

山形県地域公共交通計画 目標達成のための施策事業取組状況

中目標（3）移動の軸となる公共交通事業（鉄道・バス・タクシー）の維持・強化

目標・施策	施策の内容	実施主体	実施主体	関連事業名	令和5年度 決算額(千円)	令和5年度の実施状況及びその評価	令和6年度実施内容	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度以降の対応予定		
(1) 広域移動を支える鉄道・幹線バスのサービス維持・強化											
3-1-1 地域を支える幹線バスネットワ ークの見直し <実施主体> バス事業者、市町村、県、国	<ul style="list-style-type: none"> バス事業者は、市町村間幹線バス路線の交通ネットワーク全体における位置づけやサービス内容を見直し、利便性と持続性双方の向上を図る。 市町村及び県は、市町村間幹線バス路線のそれぞれの地域における必要性を検討し、必要なものについては、地域に重要な路線として位置付け、支援のあり方を見直す。 国は、幹線バス路線への補助制度について、要綱の内容及びその解釈も含めてわかりやすい解説に努める。 県内幹線ネットワーク全体において、本計画に基づき見直しを行った路線を含め、過去に地域公共交通計画、生活交通確保維持改善計画において補助対象となっていない運行系統について、地域公共交通確保維持改善事業補助要綱別表2の5、の地域公共交通協働トライアル推進事業の要件を満たす計画に位置付けられた系統として、申請することとする。 また、これまで生活交通確保維持改善計画において補助対象となっていた一部の運行系統について、経路変更等の見直しを行う地域公共交通利便増進事業を実施する。 (対象は計画P142のとおり) 	バス事業者	山交バス	地域を支える幹線バスネットワークの見直し。	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 道の駅やまがた蔵王の開店に伴う上山仙台線の経路変更を実施。(R5.12)乗車率の向上と周辺住民の利便性向上を図った。 山形～漆山～天童温泉線、山形～長岡～天童温泉線の統合を行い、運行の効率化を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 収支改善および路線維持のため一般路線バスで運賃改定を実施した。 県及び該当市町村と協議をしながら路線の効率化を図るための減便を行った。 	—	<ul style="list-style-type: none"> 地域間幹線系統として新たに「山形～(表蔵王口)～高松葉山線」を申請。 輸送量15未満の地域間幹線系統の見直しを行う。 	
			庄内交通	地域間幹線系統の再編	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 路線現状を共有し、今後の路線の在り方をや地域ごとの必要性を協議し、生産性の向上に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 県および沿線のみならず、地域自治体と路線の利用実態および収支状況の共有。今後の路線の在り方を協議する。 	—	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年4月1日より、1路線の他路線との重複区間の区間短縮を実施し、収支改善を図る。 令和7年度からの再編および欠損対応について、協議する。 	
			はながさバス	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 大石田駅発、尾花沢市内発、玉野地区経由の銀山線を運行しており、地域間幹線系統に係る地域公共交通確保維持事業に申請しております。 	<ul style="list-style-type: none"> 今年も大石田駅発、尾花沢市内、玉野地区経由の銀山線を運行しており、地域間幹線系統に係る地域公共交通確保維持事業に申請しております。 	—	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度も大石田駅発、尾花沢市内、玉野地区経由の銀山線の運行を継続、地域間幹線系統に係る地域公共交通確保維持事業に申請する予定です。 	
			宮城交通	地域を支える幹線バスネットワークの見直し	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 収支改善と路線の持続性を図るため運賃改定を実施。(令和4年10月) 	<ul style="list-style-type: none"> 道の駅やまがた蔵王のオープンに伴い、仙台～上山線の運行経路を変更(令和5年12月)。道の駅のパークアンドライドによる乗車率の向上、利便性の向上を図る。 	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 収支改善のために運賃改定の実施を検討。
			JRバス東北	地域を支える幹線バスネットワークの見直し。	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 利用実態に基づき、一部便の時刻変更を行ったほか、収支率改善のために運賃改定を実施(R4.10.1)。 	—	—	—	—
			市町村	山形市	山形市地域公共交通計画の推進(バス幹線路線の設定)	11,010	<ul style="list-style-type: none"> 山形市地域公共交通利便増進実施計画及び山形市総合交通戦略の検討に併せて、バス事業者とバス路線の再編等について意見交換を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 山形市地域公共交通利便増進実施計画及び山形市総合交通戦略に基づき、バス事業者とバス路線の再編等について検討し、幹線路線として設定する路線の利便性向上を図る。 	0	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、バス事業者とバス路線の再編等について検討し、幹線路線として設定する路線の利便性向上を図る。 	
				天童市	市営バス運行事業	19,804	<ul style="list-style-type: none"> 路線の維持を図り、交通手段が確保された。 	<ul style="list-style-type: none"> 主な利用者である高校生を対象にアンケート調査を実施。 	26,500	<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査に基づいたダイヤ改正を行う。 	
				河北町	地方バス路線維持費補助金	12,295	<ul style="list-style-type: none"> 山交バスで運行している2路線、寒河江～谷地線(河北町⇄寒河江市)、河北病院～公立病院線(河北町⇄村山市)について補助金を交付することにより、路線の維持に努めている。 	<ul style="list-style-type: none"> 山交バスで運行している2路線、寒河江～谷地線(河北町⇄寒河江市)、河北病院～公立病院線(河北町⇄村山市)について補助金を交付することにより、路線の維持に努める。 	11,144	<ul style="list-style-type: none"> 近隣自治体とも協議の上、補助金を交付することにより路線の維持に努める。 	
				大江町	バス路線維持費補助金	2,807	<ul style="list-style-type: none"> 山交バス寒河江・宮宿線は、地域間を跨ぐ重要な生活交通路線であることから補助を行い路線の維持を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 山交バス寒河江・宮宿線は、地域間を跨ぐ重要な生活交通路線であることから補助を行い路線の維持を図る。 	3,341	<ul style="list-style-type: none"> 山交バス寒河江・宮宿線は、地域間を跨ぐ重要な生活交通路線であることから補助を行い路線の維持を図る。 	
				村山市	地方バス路線維持費補助金	16,767	<ul style="list-style-type: none"> 山交バスが運行する3路線(河北病院～公立線、天童～北町線、公立病院～尾花沢線)について補助金を交付することで路線の維持に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 山交バスが運行する3路線(河北病院～公立線、天童～北町線、公立病院～尾花沢線)について補助金を交付することで路線の維持に努めた。 	13,286	<ul style="list-style-type: none"> 近隣自治体とも協議の上、補助金の交付等を行い路線の維持を図る。 	
				新庄市	バス路線運行維持費補助金	6,704	<ul style="list-style-type: none"> 山交バスで運行している2路線(金山線・鳥越線)について補助を行い、路線の維持を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 山交バスで運行している2路線(金山線・鳥越線)について補助を行い、路線の維持を図る。 	3月補正で対応予定	<ul style="list-style-type: none"> 利用者の増加に向けての取組みについて、近隣自治体と検討していく。 	
				最上町	町営バス事業	22,674	<ul style="list-style-type: none"> 予約制乗合バス(デマンド型)の町内全域での自宅から目的地までの運行により、高齢者の利便性が向上した。 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者等の利便性のさらなる向上を図る。 	23,036	<ul style="list-style-type: none"> 予約制乗合バス(デマンド型)の継続した運行をおこなう。現在、自宅から町内中心部の目的地までの間の運行としているが、さらなる利便性の向上を図る。 	
				鮭川村	鮭川村村営バス羽根沢・新庄線運行事業	10,388	<ul style="list-style-type: none"> 隣接する新庄市へ乗り入れることにより、新庄市の公共交通空白地帯を一部補っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 隣接する新庄市へ乗り入れることにより、新庄市の公共交通空白地帯を一部補っている。R5年度の県立新庄病院移転に伴い、関係機関と連携し、路線の一部変更を変更した。 	10,388	<ul style="list-style-type: none"> 隣接する新庄市へ乗り入れることにより、新庄市の公共交通空白地帯を一部補っている。住民がより快適に生活できるよう、ダイヤを調整していく。 	
				川西町	川西町バス路線維持費補助金	1,797	<ul style="list-style-type: none"> R4.10月～R5.3月分について、路線維持費補助金により維持費を補助。 	—	—	—	
				鶴岡市	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 鶴岡一三川一酒田線については、市町村間を跨ぐ重要な路線であり、通院・通学に利用されている。他の沿線市町と協議しながら、利用促進等を図る。 	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 鶴岡一三川一酒田線については、市町村間を跨ぐ重要な路線であり、通院・通学に利用されているが、利用者数が減少傾向にあり、収支状況が悪化している。路線維持のためにも、沿線市町による欠損額負担が求められており、他の沿線市町と協議しながら、費用負担や利用促進等を実施する。
				米沢市	地域生活交通バス運行対策補助金	42,544	<ul style="list-style-type: none"> 山交バスが市内で運行する路線に対して、補助金を交付することで路線の維持を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 必要に応じて、山交バスが市内で運行する路線に対して、補助金を交付することで路線の維持を図っていく。 	未定	<ul style="list-style-type: none"> 必要に応じて、山交バスが市内で運行する路線に対して、補助金を交付することで路線の維持を図っていく。 	
				大蔵村	大蔵村村営バス折温泉～新庄線運行事業	45,300	<ul style="list-style-type: none"> 隣接する新庄市へ乗り入れることにより、新庄市の公共交通空白地帯を一部補っている。県立病院の移転に伴い、路線の一部変更を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、新庄市への乗り入れを継続していく。 	45,349	<ul style="list-style-type: none"> 隣接する新庄市へ乗り入れることにより、新庄市の公共交通空白地帯を一部補っていく。 	
				県	県	地域間幹線系統確保維持費等補助金	162,204	<ul style="list-style-type: none"> 国と地域間幹線系統補助制度と協調して地域間幹線系統バス路線の運行維持を図るための補助を実施。 生活交通路線として支えていく必要がある市町村間幹線系統について、地域公共交通計画に位置付け。 令和3年9月、長井市役所・長井駅の完成に伴う地域間交通・域内交通の路線の具体的な再編内容等に関して示した「山形県地域公共交通利便増進実施計画(長井市版)」を策定。 	<ul style="list-style-type: none"> 国と地域間幹線系統補助制度と協調して地域間幹線系統バス路線の運行維持を図るための補助を実施。 地域公共交通計画に位置付けた幹線系統について、山形県地域公共交通活性化協議会地域別部会の議論を経て必要な見直しを図る。 	219,705	<ul style="list-style-type: none"> 前年度同様、地域住民の日常生活に必要な生活交通路線の運行維持のため、必要な支援を行っている。 計画に位置付けられた地域間幹線系統について、適切に運行状況を把握し評価、必要な見直しを行う。

目標・施策	施策の内容	実施主体	実施主体	関連事業名	令和5年度決算額(千円)	令和5年度の実施状況及びその評価	令和6年度実施内容	令和6年度予算額(千円)	令和7年度以降の対応予定	
3-1-2 既存路線の近傍にある二線の取込 ＜実施主体＞ バス事業者、県、鶴岡市、西川町、国、鶴岡DEGAM	・出羽三山において唯一定期路線交通の接続が無い湯殿山へのアクセスを確保し、出羽三山巡りや六十里越街道の観光二線の取込みを図るため、例えば、既存路線の沿線にある道路施設を活用した交通結節点の新設を検討する等、湯殿山への公共交通アクセスの整備を図る。	庄内交通	庄内交通	運行ダイヤの見直しおよび新規路線の検討	—	利用状況および実態に応じたダイヤ・便数を見直し、生産性向上に努めた。	季節での需要変動が大きいので、季節のみの二線に見合った交通を検討。	—	季節での需要変動が大きいので、季節のみの二線に見合った交通を継続検討。	
		県	県	—	—	—	—	—	観光需要等二線に応じて既存路線の再編等必要な助言等を行う。	
		鶴岡市	鶴岡市	観光誘客推進・体制強化補助金	1,256	出羽三山観光ハイヤー 鶴岡駅市中心部と出羽三山を結ぶ観光ハイヤーの運行に対して助成金を交付し、観光客の利用を促進するもの。 利用台数：157台、乗客数：309名 令和5年度は6月から11月の間に実施し、利用者数は令和4年度よりも79名増加した。コロナ禍からの脱却が進み、観光需要が増加したことが要因と思われる。	(1)【事前予約制】つるおか観光ライナー 鶴岡市中心部(2ヶ所)と出羽三山(5ヶ所)を結ぶ観光ハイヤーの運行に対して助成することにより、ハイヤー利用を促進し、観光地への誘客を図る。 (2)【事前予約不要】つるおか観光しゃとるバス 鶴岡駅と羽黒山や高速バス停留所、湯殿山を結ぶシャトルバスを7/13~8/25の土日祝日限定で運行。鶴岡駅や羽黒山から湯殿山行きの交通手段確保のために実施。	3,500	継続して実施予定	
3-1-3 交通事業者と連携した観光施設全体の上質な滞在環境の実現 ＜実施主体＞ 鶴岡市、バス事業者、DEGAM鶴岡	・観光地全体で魅力と収益力を高めるため、宿泊施設、飲食店、土産物店等の地域の観光施設全体の上質な環境等の実現とともに、公共交通等の交通事業者との連携によるアクセス環境や周遊環境の再生・充実を図る。 ・このため、観光庁「既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業」に基づく「観光再生計画」ははじめ、鶴岡市が今後策定する各種観光計画については、本計画と密接に連携する関連計画と位置付ける。 ・鶴岡市の各種観光計画の推進にあたっては、本計画と整合を図り、公的支援を積極的に導入しながら観光地等へのアクセス向上を図っていくこととする。 ・山形駅から銀山温泉までの直行バスを運行することで、山形駅周辺からのアクセス性の向上を図る。 ・直行バスの運行によりマイカー利用を減少させ、観光地周辺道路の渋滞を解消する。	バス事業者	庄内交通	観光地への公共交通手段の検討	—	一般路線、高速バス、貸切バス等、様々な交通手段を駆使し、観光客の利用時期に合わせた交通手段を検討する。	一般路線、高速バス、貸切バス等、様々な交通手段を駆使し、観光客の利用時期に合わせた交通手段を検討する。	—	一般路線、高速バス、貸切バス等、様々な交通手段を駆使し、観光客の利用時期に合わせた交通手段を検討する。	
		鶴岡市	鶴岡市	—	—	交通に関する支援について、観光庁「既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業」では令和4年度以降利用できるメニューがないため、事業を実施していない。	—	—	他の事業の活用を検討し、観光二次交通の充実を検討する。	
		バス事業者	山交バス	観光地への公共交通手段の検討	—	—	令和7年1月17日~3月23日の間、山形駅から大正ロマン館間を1日3往復運行。 (実証運行)	—	利用実績やドライバー数などを考慮しながら、今後の運行について検討していく。	
3-1-4 鉄道と鉄道駅からの二次交通の連携 ＜実施主体＞ JR東日本、山形鉄道、バス・タクシー事業者、市町村	・JR東日本及び山形鉄道は、そのダイヤに接続することを目的とした一定の鉄道駅からの二次交通(付則4、参照)に対して、鉄道ダイヤ改正時に合わせた二次交通のサービス変更が遅滞・支障なく実施されるよう情報提供を図る。	JR東日本	JR東日本	—	—	問合せがあった場合に個別に対応	問合せがあった場合に個別に対応	—	問合せがあった場合に個別に対応	
		山形鉄道	山形鉄道	ダイヤ改正会議	—	JR東日本仙台支社のダイヤ改正会議に参加し利便性の向上を図った。	JR東日本仙台支社のダイヤ改正会議に参加し利便性の向上を図る。	—	利用実態を把握し継続的に利便性の向上を図る。	
		バス事業者	山交バス	山交バス	鉄道駅からの二次交通の連携	—	観光路線や高速バスも含め鉄道との持続可能なダイヤ改正を検討。	観光路線や高速バスも含め鉄道との持続可能なダイヤ改正を検討。	—	観光路線や高速バスも含め鉄道との持続可能なダイヤ改正を検討。
			庄内交通	庄内交通	鉄道からの二次交通の連携	—	鉄道のダイヤ改正情報により、接続可能なダイヤについては乗継を考慮したバスダイヤを検討。	鉄道のダイヤ改正情報により、接続可能なダイヤについては乗継を考慮したバスダイヤを検討。	—	鉄道のダイヤ改正情報により、接続可能なダイヤについては乗継を考慮したバスダイヤを検討。
			宮城交通	宮城交通	—	—	—	—	—	鉄道との接続可能なダイヤ改正の実施
			JRバス東北	JRバス東北	—	—	—	—	—	共同運行事業者と協力し、利用実態や利用者の声を踏まえたダイヤ変更等の検討を行っていく。
		市町村	山形市	山形市	山形市地域公共交通計画の推進(タクシー等を活用した新たな公共交通の導入(モデル事業の実施))	1,498	令和5年10月及び令和6年1月に運行実験を行い、利用者のニーズや課題等の整理を行った。	前年度に引き続き、令和6年4月及び7月に運行実験を行い、利用者のニーズや課題等の整理を行った。	3,368	ニーズや課題の整理を踏まえ運行内容を見直した上で通年での運行実験を実施する。
			長井市	長井市	—	—	遅延なく情報提供が図られた。	継続した事業の実施。	—	—
その他構成団体	山形県鉄道利用・整備強化促進期成同盟会	山形県鉄道利用・整備強化促進期成同盟会	—	—	県内各路線のダイヤ改善等による輸送力の強化や利便性向上を図るため、各市町村や学校のニーズを把握し、JR東日本に対し、山形鉄道やバスとの接続時間の調整を要望した。	県内各路線のダイヤ改善等による輸送力の強化や利便性向上を図るため、各市町村や学校のニーズを把握し、JR東日本に対し、山形鉄道やバスとの接続時間の調整を要望した。	—	引き続き、県内各路線のダイヤ改善等による輸送力の強化や利便性向上を図るため、各市町村や学校のニーズを把握し、JR東日本に対し、山形鉄道やバスとの接続時間の調整を要望していく。		

目標・施策	施策の内容	実施主体	実施主体	関連事業名	令和5年度決算額(千円)	令和5年度の実施状況及びその評価	令和6年度実施内容	令和6年度予算額(千円)	令和7年度以降の対応予定
3-1-5 地域を支える山形鉄道フラワー長井線の支援 <実施主体> 山形鉄道、長井市、南陽市、白鷹町、川西町、県、国	<ul style="list-style-type: none"> 山形鉄道は、安全運行・安定運行の更なる推進、増収・集客対策による持続可能な経営の継続、地域の公共交通機関としての地域と連携した取組の実施を柱とするR3年度からR7年度までの次期経営改善計画に基づき、事業を実施する。 沿線市町及び県は、現行の上下分離方式を次期経営改善計画期間においても維持するとともに、国庫補助の状況や山形鉄道の経営状態も鑑み、R2年度までと同様の負担割合で「下」部分への支援を継続する。 国は、山形鉄道の安全性維持・向上のための設備更新等への支援を引き続き実施する。 経営改善委員会において、毎年の業績等を検証するとともに、経営環境や新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえて適時計画を見直ししていく。 フラワー長井線等の利便性向上を図るため、デュアル・モード・ビーグル推進協議会と連携し、フラワー長井線（荒砥駅）とJR左沢線（左沢駅）とを乗り換えなしで結ぶDMVの導入を推進する。 	山形鉄道	山形鉄道	山形鉄道生活交通改善事業 (鉄道施設総合安全対策事業)	25,894	老朽化した鉄道施設の更新を行った。計画どおり事業を実施し、安全性の向上が図れた。	PCマクラギ化 680本 遮断機の更新 3基 電気転てつ機の更新 2台	26,403	計画的に老朽化した設備の更新を行安全運行を図る。
		長井市	長井市	山形鉄道経営改善事業	36,728	令和3年度から新たな経営改善計画に基づき、関係自治体からの負担金を増額し、鉄道施設の維持・管理に係る経費を支出した。 上(運行)部分の赤字が出たため、山形鉄道路線維持対策事業費補助金により経営改善を支援した。 信号システムや車両の老朽化、コロナ禍による営業収入の減などへの対応のため、新たな経営改善計画の見直しを実施し、令和6年度～15年度の経営改善計画を策定し、併せて鉄道事業再構築実施計画の認定をもらった。	経営改善計画が見直されたことにより、例年負担している山形鉄道経営改善補助金、山形鉄道運営助成基金負担金等により継続して支援を実施するとともに、鉄道施設の老朽化への補助を実施する。 また、沿線市町及び関係団体で組織するフラワー長井線利用拡大協議会において、利用拡大に向けた取組みを継続して実施する。	83,388	経営改善計画の着実な実行により安定化を図るとともに、利用拡大を図っていく。
		南陽市	南陽市	(1) フラワー長井線経営支援事業-山形鉄道運営助成基金負担金 (2) フラワー長井線経営支援事業-地域生活交通事業者・路線維持対策事業費補助金 (3) フラワー長井線経営支援事業-山形鉄道経営改善補助金	(1) 20,844 (2) 3,860 (3) 1,813	<ul style="list-style-type: none"> 「下」部分への支援として(1)の事業を実施。 物価高騰により、非常に厳しい経営状況であることから、地域の移動手段の継続的な確保を目的に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、(2)の事業を実施。 住民の福祉の確保と地域振興に資するため、南陽市に納付する固定資産税(都市計画税を含む。)相当分を交付する(3)の事業を実施。 山形鉄道株式会社経営改善計画に盛り込まれた経営改善に関する各種施策の確実な実行を図るための指導・助言を行い、山形鉄道株式会社の運行部分に係る収支の改善を図るための支援を実施。また、経営改善策の検討に資するため、乗降客数調査を実施 	(1) フラワー長井線経営支援事業-山形鉄道運営助成基金負担金 (2) フラワー長井線経営支援事業-山形鉄道経営改善補助金	(1) 20,844 (2) 2,000	山形鉄道株式会社経営改善計画に盛り込まれた経営改善に関する各種施策の確実な実行を図るための指導・助言を行い、山形鉄道株式会社の運行部分に係る収支の改善を図るための支援を実施
		白鷹町	白鷹町	・フラワー長井線対策事業	24,667	平成28年に「鉄道事業再構築事業」の認定を受け、鉄道事業の運営と、施設や用地の保有を切り離す「上下分離方式」が導入され、経営改善に対するインセンティブ及び利用者サービスの向上が期待されること。 令和5年度については、例年支援している山形鉄道経営改善補助金、山形鉄道運営助成基金負担金に加え、物価高騰対策として山形鉄道路線維持対策事業費補助金により経営改善を支援した。	例年負担している山形鉄道経営改善補助金、山形鉄道運営助成基金負担金等により継続して支援している。 また、沿線市町及び関係団体で組織するフラワー長井線利用拡大協議会で利用拡大に向けた取組を継続して実施している。 令和6年度より新たに新たに社会資本整備総合交付金を活用して施設整備等を支援。	51,056	例年負担している山形鉄道経営改善補助金、山形鉄道運営助成基金負担金等により継続して支援していくとともに、令和7年度も引き続き社会資本整備総合交付金を活用して施設整備等を支援。
		川西町	川西町	公共交通対策事業	6,217	「下」部分の支援を実施。(山形鉄道運営助成基金負担金、山形鉄道経営改善補助金) 新型コロナウイルス感染症対策として、山形鉄道路線維持対策支援事業補助金により、支援を行った。	山形鉄道(株)へ支援を実施。(山形鉄道運営助成基金負担金、山形鉄道経営改善補助金、山形鉄道施設等整備費補助金)	8,745	山形鉄道(株)へ継続的な支援を実施予定。山形鉄道運営助成基金負担金、山形鉄道経営改善補助金、山形鉄道施設等整備費補助金を交付し、施設維持に関する支援を行う。
		県	県	フラワー長井線活性化事業費	36,469	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年3月策定の経営改善計画に基づき、令和2年度までと同様の負担割合で「下」部分への支援を継続。 新型コロナウイルスの影響を踏まえ、臨時的に「上」部分である運行経費に対する支援を実施。 施設設備等の老朽化の進行に伴う修繕費用の増加等を踏まえて支援を行い、地域の重要な足である山形鉄道(株)の運行継続を支えている。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年3月策定の経営改善計画に基づき、令和2年度までと同様の負担割合で「下」部分への支援を継続。 経営改善推進委員会において、施設設備等の老朽化の進行に伴う対応を検討。 	36,619	施設設備等の老朽化の進行に伴う令和5年度の検討を踏まえて対応を行う。

目標・施策	施策の内容	実施主体	実施主体	関連事業名	令和5年度 決算額(千円)	令和5年度の実施状況及びその評価	令和6年度実施内容	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度以降の対応予定
(2) 地域内移動を支えるバス・タクシーのサービス維持・強化									
3-2-1 地域内交通ネットワークの確保・ 維持・改善 ＜実施主体＞ バス事業者、市町村、県、国	・＜施策・事業 3-1-1＞の幹線バスネットワークの見直しに合わせて、市町村内交通ネットワークについても見直す。 ・特に、幹線バス路線で新たな系統が補助対象となると見込まれる市町村において具体的な見直しを実施する。 ・上記の見直しを行い、地域内交通ネットワークとして位置付けられた交通サービスについて、本計画の記載に則って、公共交通が地域の生活の維持と活性化に不可欠であるとの認識に立ち、当該市町村が主体となって不断の見直しと改善を行いつつ、国・県を含む地域全体の負担により、支えられるべきものとして、サービス水準の維持・確保を図る。	バス事業者	山交バス	地域内交通ネットワークの確保・維持・改善	—	・路線効率化を目的とした路線統合および減便を実施した。 ・地域住民の要望に応じ、新規路線の運行を行った。	・自治体と協議し、利用状況に合わせた路線の統合を実施した。 ・運行効率化のため減便を実施した。	—	・限られた人的資源を最大限活用するため、ICカード可視化・分析システムの活用や自治体との情報共有により利用者のニーズを把握し、路線バスの利便性および効率性を向上させる。
			庄内交通	路線ごとの利用実態と居住者譲許の把握による運行内容の検討	—	路線再編後の実績を沿線自治体と共有検討し、今後の在り方を検討。	利用実態及び運行状況により、他路線との重複運行区間を短縮し、生産性向上を努める。	—	利用者の現状の把握および路線の状況を自治体と共有し、現状に見合った維持可能な路線となるよう協議検討を図る。
		山形市	山形市地域公共交通計画の推進（郊外と中心部を結ぶコミュニティバス等の運行、路線バス赤字路線への運行補助）	89,323	・コミュニティバス等を運行するとともに、引き続き利用者や住民のニーズを把握し、運行内容の改善を行った。 ・路線バスについて、市内全てのコミュニティセンター及び公民館でバスの乗り方講座を実施し、交通系ICカード導入によるメリット等を利用促進を図った。 ・路線バスについて、移動の足として維持が望ましい路線等で赤字路線を対象に、交通事業者へ補助を行い運行の維持を図った。	・コミュニティバス等を運行するとともに、引き続き利用者や住民のニーズを把握し、運行内容の改善を行う。 ・山形県地域公共交通活性化協議会で生活バス路線に認定されたバス路線のうち、要件に当てはまる路線の赤字分について、市民の生活交通を確保するため、路線維持費補助としてバス事業者へ交付する。 ・赤字が発生している路線についてヒアリングを実施し、原因の分析、改善に向け検討する。	13,664	コミュニティバス及び路線バスについて、運行事業者とともに協働し、利用者や住民のニーズを把握及び運行内容の改善を行う。	
		上山市	公共交通事業費	60,602	民間路線バス・市営バス・市営予約制乗合タクシーからなる地域公共交通サービスについて、本施策・事業における地域の生活の維持と活性化に不可欠な公共交通として位置付け、国の地域公共交通確保維持事業、県の市町村総合交付金及び上山市の財政負担の適切な分担によってサービス水準の維持・確保を図った。	民間路線バス・市営バス・市営予約制乗合タクシーからなる地域公共交通サービスについて、本施策・事業における地域の生活の維持と活性化に不可欠な公共交通として位置付け、国の地域公共交通確保維持事業、県の市町村総合交付金及び上山市の財政負担の適切な分担によってサービス水準の維持・確保を図る。	74,314	民間路線バス・市営バス・市営予約制乗合タクシーからなる地域公共交通サービスについて、本施策・事業における地域の生活の維持と活性化に不可欠な公共交通として位置付け、国の地域公共交通確保維持事業、県の市町村総合交付金及び上山市の財政負担の適切な分担によってサービス水準の維持・確保を図る。	
		天童市	予約制乗合タクシー運行事業	26,700	・デマンド交通の停留所数を増加。以上により、利便性が向上した。	デマンド交通の見直しを検討。	30,000	検討内容を基に運行内容の見直しを実施。	
		寒河江市	市内循環バス運行事業 デマンドタクシー運行事業	24,178	利用者の声を反映させ、より使いやすい公共交通機関とするために市中心エリアで市内循環バスを運行し、新規にバス停を追加した。市郊外エリアではデマンドタクシーを継続し、交通空白地の解消を図った。	デマンドタクシーの停留所の追加について検討。	29,618	利用者の声をもとに、更なる使いやすさの検討を進める。	
		河北町	路線バス運行事業	17,082	町営路線バスの運行及び町営路線バス運行の見直しを行い、利便性向上を図った。	町営路線バスの運行及び町営路線バス運行の見直しを行い、利便性向上を図る。	21,539	町営路線バスの運行及び町営路線バス運行の見直しを行い、利便性向上を図る。	
		西川町	デマンド型乗合タクシー	6,847	目的地的範囲拡大、各ルートの午後便の増便を行い、利便性の向上を図った。	利用者からの要望や、運行実績を基に見直しを行い、さらなる利便性の向上を図る。	10,026	利用者からの要望や、運行実績を基に見直しを行い、さらなる利便性の向上を図る。	
		大江町	地域公共交通運行事業	20,573	幹線バス路線等のダイヤ改正等に伴って、町内交通ネットワークについて運行ダイヤ・経路などの見直しを適宜行いサービス水準の維持・確保を図った。	幹線バス路線等のダイヤ改正等に伴って、町内交通ネットワークについて運行ダイヤ・便数などの見直しを適宜行いサービス水準の維持・確保を図る。	21,300	幹線バス路線等のダイヤ改正等に伴って、町内交通ネットワークについて運行ダイヤ・便数などの見直しを適宜行いサービス水準の維持・確保を図る。	
		村山市	村山市乗合タクシー運行事業	7,641	デマンド型乗合タクシーの運行区域拡大より、交通空白地の解消が図られた。	交通空白地解消のためデマンド型乗合タクシーの運行区域の拡大・新設等を実施。	18,000	利用者や住民のニーズを把握し、運行内容の見直しを行い利便性向上を図る。	
		東根市	・市民バス運行事業 ・デマンド乗合タクシー事業	—	乗降者数の把握に努め、市民バスの時刻表見直しを検討。	デマンド型乗合タクシーの予約方法を検討。 乗降者数の把握に努め、市民バスの時刻表見直しを検討。	—	必要に応じて、利用者や住民のニーズを把握し、運行内容の改善を行う。	
		尾花沢市	路線バス運行事業	100,851	・輸送効率が低下した路線を廃止し、タクシー補助事業に転換。住民の利便性が向上した。	・市内交通ネットワークの見直しの検討。 ・輸送効率の落ちた路線などデマンド交通への転換を検討。	86,653	生活交通の確保・維持、効率的で適した公共交通への転換及び検討を進める。	
		新庄市	バス路線運行維持費補助金	6,704	山交バスで運行している2路線（金山線・鳥越線）について補助を行い、路線の維持を図った。	山交バスで運行している2路線（金山線・鳥越線）について補助を行い、路線の維持を図る。	3月補正で対応予定	利用者の増加に向けての取組みについて、近隣自治体と検討していく。	
		金山町	—	7,081	・路線バスの路線及びダイヤの全面的な見直しを実施し、より住民が利用しやすいダイヤ改正を行うことができた。 ・デマンド車両の更新（2台）を行い、これまでの車両にはなかったスライドドアや車いす対応車などの導入し、利用者の利便性の向上を図った。	・令和6年4月から町バス路線を5路線から6路線に拡充し、利用者の乗車時間の短縮や混雑解消を図った。	1,818	路線バスの路線及びダイヤの全面的な見直しを実施。	
		最上町	町営バス事業	22,674	予約制乗合バス（デマンド型）の町内全域での自宅から目的地までの運行により、高齢者の利便性が向上した。	高齢者等の利便性のさらなる向上を図る。	23,036	予約制乗合バス（デマンド型）の継続した運行をおこなう。現在、自宅から町内中心部の目的地までの間の運行としているが、さらなる利便性の向上を図る。	

目標・施策	施策の内容	実施主体	実施主体	関連事業名	令和5年度決算額(千円)	令和5年度の実施状況及びその評価	令和6年度実施内容	令和6年度予算額(千円)	令和7年度以降の対応予定
3-2-1 地域内交通ネットワークの確保・維持・改善 ＜実施主体＞ バス事業者、市町村、県、国	<ul style="list-style-type: none"> ＜施策・事業 3-1-1＞の幹線バスネットワークの見直しに合わせて、市町村内交通ネットワークについても見直す。 特に、幹線バス路線で新たな系統が補助対象となると見込まれる市町村において具体的な見直しを実施する。 上記の見直しを行い、地域内交通ネットワークとして位置付けられた交通サービスについて、本計画の記載に則って、公共交通が地域の生活の維持と活性化に不可欠であるとの認識に立ち、当該市町村が主体となって不断の見直しと改善を行いつつ、国・県を含む地域全体の負担により、支えられるべきものとして、サービス水準の維持・確保を図る。 	市町村	舟形町	舟形町デマンド型乗合タクシー運行費補助事業	9,859	デマンド型乗合タクシーを運行するタクシー事業者に補助金を交付し、事前予約制で町内便及び町外便を運行している。予約システムの導入を行い、予約に応じた効率的な運行を行い、住民等の移動手段を確保することができた。	デマンド型乗合タクシーを運行するタクシー事業者に補助金を交付し、町内便及び町外便を運行している。令和6年度は町内便の10時便の増便を行った。	12,200	現行事業を継続して実施。
			鮭川村	鮭川村村営バス羽根沢・新庄線運行事業	10,388	隣接する新庄市へ乗り入れることにより、新庄市の公共交通空白地帯を一部補っている。	隣接する新庄市へ乗り入れることにより、新庄市の公共交通空白地帯を一部補っている。R5年度の県立新庄病院移転に伴い、関係機関と連携し、路線の一部変更を検討する。	10,388	隣接する新庄市へ乗り入れることにより、新庄市の公共交通空白地帯を一部補っている。R5年度の県立新庄病院移転に伴い、関係機関と連携し、路線の一部変更を検討する。
			米沢市	乗合タクシー運行事業	—	令和6年4月1日から南原地区・築沢地区へ乗合タクシーを導入するための調整・手続きを行った。	令和6年4月1日から南原地区・築沢地区で運行を開始した。(1/6から上郷地区での運行も開始)	17,900	4月から愛宕地区・窪田地区・塩井地区でも運行を開始する予定。また、地域住民との協議を行い適宜見直しを図りながら、引き続き運行を継続していく。
			小国町	公共交通運行事業	44,670	地域の生活の維持と活性化に不可欠な公共交通として、小国町営バス7路線9系統の運行を行った。	小国町営バス7路線9系統の運行を継続し、地域の生活の維持と活性化に努める。利用状況に合わせて、運行ダイヤの改正を実施する。	44,609	小国町営バス7路線9系統の運行を継続し、地域の生活の維持と活性化に努める。利用状況に合わせて、運行ダイヤの改正を実施する。
			白鷹町	・デマンドタクシー運行事業	17,309	デマンドタクシー運行に関しては、平成22年6月から現在の運行体系で実施している。令和3年度の町外延伸便実証実験（白鷹町立病院～公立置賜総合病院）を踏まえ、令和4年度は町外延伸便（白鷹町立病院～ヤマザワ長井店～公立置賜総合病院）の本格運行を実施した。	町内循環デマンドタクシー及び外延伸便（白鷹町立病院～ヤマザワ長井店～公立置賜総合病院）の運行。	18,125	通常のデマンドタクシー運行と町外延伸便運行をベースに、さらなる利便性向上を検討していく。
			飯豊町	飯豊町デマンド交通システム「ほほえみカー」	23,807	昨年度に引き続き計画に沿って運行した。運転免許を返納した方等、高齢者を主とする地域の足の維持に不可欠である。	利用者負担の軽減、町外における乗降ポイントの追加による利便性の向上 事業者と連携したPRを実施し、利用促進・利用拡大	26,430	事業者と連携したPRを実施し、利用促進・利用拡大を図る。
			鶴岡市	羽黒地域市営バス運行事業 朝日地域市営バス運行事業 バス路線運行事業	10,257 7,799 148,016	<ul style="list-style-type: none"> 2地域で市営バスを運行することで、地域の足の確保を継続できた。 市内交通株式会社が市内で運行する路線については、利用の少ない路線の再編などの協議し、区間短縮や廃止を実施し、より効率的な輸送を実現した。 官民連携で市内循環線の再編を実施し、市街地の移動に関する利便性を向上させた。 	<ul style="list-style-type: none"> 鶴岡市営バスについては、住民ニーズや利用実績をもとに適宜乗降場所やルートの見直しを図っている。 運転手不足への対応も含め、路線の利用状況により減便や区間短縮を実施している。 市内循環線の利用拡大のため、交通事業者と連携し情報周知等を実施している。 	10,911 (羽黒市営バス) 9,197 (朝日市営バス) 169,000 (バス路線運行事業)	市営バス、民間路線バスともに、引き続き地域住民のニーズや乗降実績を基に、必要に応じて路線の変更を検討する。
			酒田市	乗合バス運行事業 生活交通バス路線維持費補助事業	95,212	市営るんるんバスの運行 市営るんるんバス用ノンステップバス車両の購入(契約)	市営るんるんバスの運行 市営るんるんバス用ノンステップバス車両の購入(納車)	101,413	市営るんるんバスの運行 市営るんるんバス用ノンステップバス車両の購入(契約・納車)
		戸沢村	村営バス運行事業	11,532	全便予約制のデマンドバスを2路線運行することで、交通空白地の解消を図った。	デマンドバス2路線の運行。	12,502	現在運行している村営バス(デマンド型)について、利用者数が年々減少していることから、住民アンケート等を実施し、ニーズや利用実態に応じた運行ダイヤや運行経路を検討し、利便性の向上を図る。	
		戸沢村	乗合デマンドタクシー運行事業	524	令和2年10月からの実証運行を経て令和5年4月から上松坂新庄線と高屋余目線の本格運行を開始した。生活圏である新庄市及び庄内町への高齢者の移動手段が確保された。	デマンドタクシー上松坂新庄線と高屋余目線の運行。	600	住民のニーズや利用実績をもとに、必要に応じて見直しを行う。	
3-2-2 地域内フィーダー系統確保維持費 国庫補助金の協議会による交付 ＜実施主体＞ 山形県地域公共交通活性化協議会 (市町村、県、国)	<ul style="list-style-type: none"> 市町村毎に申請している地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金については、地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱別表8の5、における同要綱別表25の地域公共交通協働トライアル推進事業の要件を満たす計画の対象区域が県内全域にわたることから、本計画を策定する協議会で県内市町村の国庫補助金に係る計画をとりまとめ、当該計画の申請や事業評価を、協議会を通じて行う。 上記の要綱別表8の5、に基づき、市町村単独で申請した場合の国庫補助上限額に達している市町村に対して、県内市町村の国庫補助上限額の合計額と上限額に達していない市町村の国庫補助の合計額の差額を交付する場合においては、協議会において協議し、配分額を調整する。 	県	県	山形県市町村総合交付金(定時定路線型・デマンド型・改善支援型)	84,530	地域住民が日常生活で利用する地方バスやデマンド交通の運行を主体的に維持し、改善を図る市町村に対して市町村総合交付金により財政的支援を実施。	地域公共交通計画策定に伴い、地域内フィーダー系統補助に該当する路線の国庫補助申請を条件にする等所要の見直しを行ったうえで、令和3年度に引き続き、市町村総合交付金により支援を行う。	88,644	令和4年度同様、地域住民の日常生活に必要な生活交通路線の運行維持のため、必要な支援を行う。
			県	—	—	—	令和4年補助年度国庫補助事業実施にあたり、地域公共交通計画にフィーダー系統の事業計画を位置づけ、協議会として国庫補助認定申請を行った。これにより、補助を受けられるフィーダー系統が大幅に増加した。合わせて、国庫補助の交付申請や各市町村への補助金の配分方法を協議会に諮ったうえで決定した。	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に認定申請をした国の地域内フィーダー系統に係る国庫補助について、国や市町村と調整し交付申請を行うとともに、各市町村への配分額を決定し、適切に配分する。 	—

目標・施策	施策の内容	実施主体	実施主体	関連事業名	令和5年度決算額(千円)	令和5年度の実施状況及びその評価	令和6年度実施内容	令和6年度予算額(千円)	令和7年度以降の対応予定
3-2-3 乗用タクシーの地域公共交通への活用促進 ＜実施主体＞ タクシー事業者、市町村、県	<ul style="list-style-type: none"> 市町村は、ドアツードアの移動手段確保の検討に際しては、乗用タクシーの活用も視野に入れ、デマンド交通とタクシー事業の適切な役割分担と連携が図られるよう努める。 県は、市町村総合交付金の見直し等を通じ、市町村における乗用タクシーの地域公共交通への活用を促進する。 	タクシー事業者	ハイヤー協会	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 住民に対する市町村の補助等を活用した定額乗用タクシーを運行（山形市、河北町、尾花沢市及び南陽市のタクシー事業者） 利用者の自宅と目的地間を経由地なしで運送し、利便性を確保 	住民に対する市町村の補助等を活用した定額乗用タクシーを運行（山形市、河北町、尾花沢市及び南陽市のタクシー事業者）	—	—
			ハイヤー・タクシー協会	当団体としての事業を実施していない。	—	夏季における名古屋便増便に対応した空港シャトルの増便に関して空港及び事業所HPでの情報提供	山形空港シャトルを航空機ダイヤに合わせて運行している。	—	令和5年度末で山交ハイヤー（株）は運行終了
		市町村	山形市	山形市地域公共交通計画の推進（タクシー等を活用した新たな公共交通の導入（モデル事業の実施））	1,960	金井地区西部においては実証運行を継続し、利用者のニーズや課題等の整理を行った。楯山地区においては、自宅から地区近隣のスーパーまでの移動手段を確保するため、タクシーを活用した新たな交通サービスの運行実験を実施した。	金井地区西部においては実証運行を継続し、利用者のニーズや課題等の整理を行った。楯山地区においては、令和5年度の運行内容から大幅に見直しを行い運行実験を継続した。	3,678	本格運行に向けて、引き続き調整を行う。
			天童市	高齢者生活交通支援事業	932	デマンド交通における路線不定期運行のエリアの方を対象にタクシー券を交付し、デマンド交通を補完。交付には、複数の要件あり。	事業を継続。	1,224	事業を継続。
			中山町	地域公共交通事業	660	交通弱者の移動手段確保に向け、路線バスを補充する乗用タクシーの活用支援の実現可能性について検証するニーズ調査の実施した。	町営バスとタクシーを組み合わせた新たな公共交通サービスのあり方検討に向けて、生活に必要な交通手段にお困りの高齢者等を対象に、タクシー利用への助成を試行的に実施する。	800	前年度の実績から効果検証や対象となる移動方法の見直しを行い、通年において再度検証を実施したうえで、本格的な制度化を検討する。
			寒河江市	寒河江観光ワンコインタクシー事業	3,169	令和5年4月1日～令和6年3月31日の期間、指定する市内観光関連施設間の移動にタクシーを利用した場合に、利用1回につき乗車運賃を500円にする事業を行う。	令和6年4月1日～令和7年3月31日の期間、指定する市内観光関連施設間の移動にタクシーを利用した場合に、利用1回につき乗車運賃を500円にする事業を行う。	3,401	前年度の実績から効果検証や指定施設の見直しを行い、引き続きタクシーを活用した事業の展開、乗降場所の追加を検討する。
			上山市	公共交通事業費	19,364	民営の公共交通手段がない西郷・本庄・東・宮生・中川・中山地区において予約制乗合タクシーを運行し、市民の移動手段を確保した。	民営の公共交通手段がない西郷・本庄・東・宮生・中川・中山地区において予約制乗合タクシーを運行し、市民の移動手段を確保した。	43,014	民営の公共交通手段がない西郷・本庄・東・宮生・中川・中山地区において予約制乗合タクシーを運行し、市民の移動手段を確保していく。
			河北町	タクシー利用助成事業	4,708	河北町在住の65歳以上又は河北町在住の障害者手帳等所持者を対象（要申請）に、自宅と目的地を片道500円の自己負担でタクシーを利用できる制度（通称へにのすけタクシー）を通年実施した。メーター料金と自己負担額の差額を町が助成している。ドアツードアであるため、町民の移動に関する利便性は向上した。	タクシー利用助成事業を継続しつつ、利用状況を分析し、制度の見直しを検討する。	6,300	タクシー利用助成事業を継続しつつ、利用状況の分析、制度の見直しの検討も継続して実施していく。
			尾花沢市	公共交通再編事業	8,441	タクシー補助事業を開始し、輸送効率や住民の利便性が向上した。	<ul style="list-style-type: none"> タクシー補助の安定的な運用、利用状況を分析し制度の改善を行う。 輸送効率の落ちた路線などをタクシー補助への転換する検討する。 	5,316	<ul style="list-style-type: none"> タクシー補助の安定的な運用、利用状況を分析し制度の改善を行う。 輸送効率の落ちた路線などをタクシー補助への転換する検討する。
			最上町	地域移動連携	193	<ul style="list-style-type: none"> 町立病院の利用者にバス券を配布。予約制乗合バス及びタクシーの割引を行う。 予約制乗合バスのみでなく、タクシーを利用することにより、町内移動の利便性が向上した。 	バス券の配布を継続し、タクシー事業者と連携し、町の公共交通の利便性の向上を図る。	300	バス券の配布を継続するとともに、さらなる利便性を向上させる。
			南陽市	南陽市沖郷地区地域公共交通対策事業	3,000	<p>沖郷地区地域公共交通運行協議会（おきタク） 【事業概要】 沖郷地区在住の60歳以上を対象に、自宅 - おきタクのりば間を利用者負担片道500円（平日8:00～17:00）で運行、メーター料金との差額は協議会が負担。市補助金と地区負担金（基金に積立て必要額を繰入）により運営されている。</p> <p>【実施状況】 運行日数：243日 運行便数：3667便 実利用者数：141人 メーター総額：5007千円 内 利用者負担額：1834千円 内 協議各負担額：3173千円</p> <p>【財源】 ・市補助金：3000千円 ・基金繰入金等：450千円</p> <p>【評価】 沖郷地区の持続可能な地域公共交通の土台となる運行形態の検証及び運営体制が適切に行われている。</p>	南陽市沖郷地区地域公共交通対策補助金	4,000	沖郷地区の持続可能な地域公共交通の土台となる運行形態の検証及び運営のサポートを行っている。
			高畠町	高畠町デマンド交通運行業務	36,290	町内タクシー事業者（3社）との委託契約を締結し、町内全域を3台の車両にてデマンドタクシー運行業務を行っているもの。	令和5年度と同。	38,116	—
			飯豊町	飯豊町デマンド交通システム「ほほえみカー」	23,807	デマンド型交通において運行事業者の所有する常用タクシーを活用。「ほほえみカー」と印字されたマグネットステッカー貼付により区別。	令和5年度に同じ。	26,430	令和6年度に同じ。

目標・施策	施策の内容	実施主体	実施主体	関連事業名	令和5年度決算額(千円)	令和5年度の実施状況及びその評価	令和6年度実施内容	令和6年度予算額(千円)	令和7年度以降の対応予定
3-2-3 乗用タクシーの地域公共交通への活用促進 ＜実施主体＞ タクシー事業者、市町村、県	<ul style="list-style-type: none"> 市町村は、ドアツードアの移動手段確保の検討に際しては、乗用タクシーの活用も視野に入れ、デマンド交通とタクシー事業の適切な役割分担と連携が図られるよう努める。 県は、市町村総合交付金の見直し等を通じ、市町村における乗用タクシーの地域公共交通への活用を促進する。 	市町村	川西町	デマンド型乗合交通	18,853	町内タクシー事業者3社と業務委託契約により車両を借り上げ、町内全域を運行区間として運行。車両には「デマンド型乗合交通」のステッカーを貼付。アンケート調査を行い、利用者の満足度を調査し、町報、ホームページ、SNS、関係課と連携した情報発信等を行い、利用者増を図った。R4.6月より当日予約の受付を開始。	町内タクシー事業者3社と業務委託契約により車両を借り上げ、町内全域を運行区間として運行。車両には「デマンド型乗合交通」のステッカーを貼付。アンケート調査による利用者の満足度調査、町報、ホームページ、SNSにおいて事業の情報発信を行う。	19,416	町民の足を確保するため、継続して運行を実施。町内タクシー事業者3社と業務委託契約により車両を借り上げ、町内全域を運行区間として運行。車両には「デマンド型乗合交通」のステッカーを貼付。アンケート調査による利用者の満足度調査、町報、ホームページ、SNSにおいて事業の情報発信を行う。
			鶴岡市	<ul style="list-style-type: none"> 藤島東栄地区デマンド交通事業 長沼・八栄島地区デマンド交通事業 楡引地域デマンド交通運行事業 温海地域乗合タクシー運行事業 	3,583 2,642 3,135 22,371	<ul style="list-style-type: none"> 鶴岡市内各地域の実情に合わせ、タクシー車両を利用したデマンド運行や定時定路線運行を実施し、地域住民の交通利便性確保を図った。 住民主体の交通手段を実現するために、各運営協議会は地域住民が主体となって組織されている。 各運営協議会とタクシー事業者が連携し、地域住民の意見を聞きながら事業を実施した。 	令和5年度に引き続き、市内各地域の交通利便性確保のため、タクシー車両を用いた事業を実施する。	4,774 3,217 4,832 21,770	これまでの運行実績や住民ニーズを踏まえ、今後の運行について検討する。併せて、タクシー事業者とも連携し、利用拡大を図る。
			酒田市	デマンドタクシー運行事業	47,376	酒田市全体での交通体系の改編 デマンドタクシーの運行	デマンドタクシーの運行	53,061	デマンドタクシーの運行
			三川町	地域公共交通推進事業	5,320	<ul style="list-style-type: none"> 町内デマンドタクシーの運行 利用者アンケートを基に、運行時間の見直しを実施 	デマンドタクシーの運行	5,883	事業の継続及び事業予算の確保
			遊佐町	地域公共交通確保維持事業	26,686	<ul style="list-style-type: none"> デマンドタクシーの運行・管理 高齢化が進み、交通弱者が増える中で町民の支えとなるために、今後も事業を継続していく 	デマンドタクシーの運行・管理（小型タクシー2台、10人乗りワゴン車2台を運行）	27,137	デマンドタクシーの運行・管理（小型タクシー2台、10人乗りワゴン車2台を運行）
			県	県	山形県市町村総合交付金（改善支援型）	6,833	乗用タクシーの地域公共交通への活用を促進するため、市町村総合交付金の改善支援型メニューに乗用タクシー活用事業を追加。	引き続き市町村総合交付金において、市町村の乗用タクシー活用事業に関し支援。	88,644 の一部